Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-25

起業と資金調達に関する調査(追跡調査)の結果概要

内田, 浩史
郭, チャリ

(Citation)
経営研究,67:1-26

(Issue Date)
2019-08-09

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81011877

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011877

ISSN 1347-5495

経営研究

Business Research

No. 67

内田 浩史（神戸大学大学院経営学研究科）
郭チャリ （京都大学経営管理大学院）

起業と資金調達に関する調査（追跡調査）の結果概要

2019 年 8 月 9 日

神戸大学大学院経営学研究科

起業と資金調達に関する調査（追跡調査）の結果概要[†]

内田浩史[‡]
神戸大学大学院経営学研究科

郭チャリ
京都大学経営管理大学院

2019 年 8 月

[†] 本論文は、科学研究費補助金（基盤研究 A）による研究プロジェクト『地方創生を支える創業ファイナンスに関する研究』（課題番号 16H02027、研究代表者内田浩史）の成果の一部である。アンケート調査に回答いただいた皆様には、心からお礼申し上げる。
[‡] 連絡先：〒657-8510　神戸市灘区六甲台町 2-1　神戸大学大学院経営学研究科　内田浩史 Tel.&Fax.: 81-78-803-6949、 E-mail: uchida@ b.kobe-u.ac.jp。

Summary of the Survey on Startup Finance in Japan: Results from the Follow-up Survey

Hirofumi Uchida
Graduate School of Business Administration, Kobe University

and

Charee Kwak
Graduate School of Management, Kyoto University

August 2019

1. はじめに

本稿は、「起業と資金調達に関する調査（追跡調査）」の調査結果をまとめたものである。「起業と資金調達に関する調査」は、新たな企業の誕生としての創業（あるいは起業）の実態と、創業時の資金調達の状況を明らかにするために、インターネット上で行われたアンケート調査であり、スクリーニング調査、本調査、追跡調査の 3 つから成っている。[1] 創業を行った起業家を特定するためのスクリーニング調査と、特定された起業家に対する本調査は 2017 年 7 月に行われ、その結果は既に、内田・郭(2018)、内田・郭・山田(2018)でそれぞれ報告されている。このスクリーニング調査と本調査に基づき、2018 年 12 月から 2019 年 1 月にかけて行われたのが追跡調査である。この追跡調査は、①本調査の結果を補正するための情報を得る、②本調査以降の状況に関する情報を得る、③本調査では調査していなかった創業以降の情報を新たに得る、という 3 つの目的を持っている。調査対象は、本調査の回答者 1700 人であり、2018 年 12 月 20 日に回答依頼の送信を開始し、同日から 2019 年 1 月 11 日までの期間に 1287 件の回答を得た。[2]

本稿ではこの追跡調査の概要を説明するとともに、得られた結果を報告し、日本の創業と創業金融の実態に関して今後より詳細な分析を行うために必要な情報をまとめることを目的としている。上の 3 つの目的に対応して、追跡調査では 3 種類の質問を合計 10 問行なっている。以下本稿では、回答者の属性を次節で示した後、3 種類 10 問の回答結果をそれぞれ 3 つの節で報告する。まず第 3 節では、上記①のための質問、つまり本調査での業種に関する回答を補正するための質問の回答結果を報告する。次に第 4 節では、追跡調査の主たる目的である②のための質問、つまり本調査後の企業の状況を明らかにするための質問 8 問の回答結果を報告する。最後に第 5 節では、目的③のための質問、つまり本調査以前の時期も含め、本調査では尋ねていなかった創業以降の情報を得るための質問 1 問について、その回答結果を報告する。

以下で回答結果を示す際には、実際の調査で表示された質問を示した後、回答状況を表によって示すことにする。その際、対応する質問が本調査でも尋ねられていた場合には、追跡調査だけでなく本調査の回答者 1700 人に関する回答結果も示し、比較を行う。

2. 回答者の属性

追跡調査の質問に対する回答結果を示す前に、本節では回答者である起業家（創業者）の属性に

[1] 本稿では「創業」と「起業」を区別なく用いている。

[2] 本調査の回答者 1700 人は㈱楽天インサイトの登録モニターから選ばれている（内田・郭 2018、内田・郭・山田 2018 参照）。このため、追跡調査も同社に委託して行われている。

関して調査会社から得られた情報を概観する。具体的には、回答者の性別、年齢、居住地に関する分布を確認する。その際には本調査の回答者 1700 人の属性も示し、本調査とのサンプルの偏りがないかどうかも確認する。

表1 回答者属性

1－1　性別

		男性	女性	合計
(1)本調査	件数	1371	329	1700
	%	80.6	19.4	100.0
(2)追跡調査	件数	1080	207	1287
	%	83.9	16.1	100.0

1－2　年齢

	件数	平均	最小値	最大値
(1)本調査	1700	49.2	21	79
(2)追跡調査	1287	51.7	23	81

1－3　年代

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	合計
(1)本調査	件数	129	260	472	460	308	71	1700
	%	7.6	15.3	27.8	27.1	18.1	4.2	100.0
(2)追跡調査	件数	33	156	376	382	271	69	1287
	%	2.6	12.1	29.2	29.7	21.1	5.4	100.0

1－4　性別と年代

		男性20代	男性30代	男性40代	男性50代	男性60代	男性70代	女性20代	女性30代	女性40代	女性50代	女性60代	女性70代	合計
(1)本調査	件数	99	188	387	386	268	43	30	72	85	74	40	28	1700
	%	5.8	11.1	22.8	22.7	15.8	2.5	1.8	4.2	5.0	4.4	2.4	1.6	100.0
(2)追跡調査	件数	25	114	318	330	244	49	8	42	58	52	27	20	1287
	%	1.9	8.9	24.7	25.6	19.0	3.8	0.6	3.3	4.5	4.0	2.1	1.6	100.0

最初に表1には回答者の性別と年齢に関する分布を示している。性別（表1－1）に関しては、追跡調

査回答者の 8 割超が男性である。男性の比率は本調査よりもやや増えているが、極端な違いは見られない。年齢に関しては、平均値、最小値、最大値（表1－2）のいずれも本調査の値よりも 2 歳ほど増えている。これは、本調査の時期（2017 年 7 月）と追跡調査の時期（2018 年 12 月）の差を考えると自然な差である。年齢の分布を年代別に見ると（表1－3）、追跡調査は本調査に比べて 20 代 30 代が多少減少し、それ以上の年代が多少増加していることがわかる。性別と年代をクロス集計すると（表1－4）、男性では全体と同じく 20 代と 30 代だけがやや減少している。また表1－1でみた女性比率の減少は、顕著な差とは言えないものの、ほぼすべての年代において見られることがわかる。

表2 居住地

	(1)本調査		(2)追跡調査	
	件数	%	件数	%
北海道	79	4.6	64	5.0
青森県	6	0.4	4	0.3
岩手県	10	0.6	8	0.6
宮城県	29	1.7	25	1.9
秋田県	10	0.6	9	0.7
山形県	8	0.5	8	0.6
福島県	18	1.1	10	0.8
茨城県	28	1.6	18	1.4
栃木県	15	0.9	13	1.0
群馬県	17	1.0	9	0.7
埼玉県	103	6.1	77	6.0
千葉県	84	4.9	62	4.8
東京都	299	17.6	230	17.9
神奈川県	129	7.6	107	8.3
新潟県	23	1.4	18	1.4
富山県	12	0.7	10	0.8
石川県	11	0.6	10	0.8
福井県	5	0.3	2	0.2
山梨県	6	0.4	4	0.3
長野県	30	1.8	19	1.5
岐阜県	23	1.4	20	1.6
静岡県	50	2.9	36	2.8
愛知県	124	7.3	91	7.1
三重県	18	1.1	11	0.9
滋賀県	17	1.0	13	1.0
京都府	42	2.5	35	2.7
大阪府	159	9.4	121	9.4
兵庫県	90	5.3	65	5.1
奈良県	17	1.0	13	1.0
和歌山県	8	0.5	8	0.6
鳥取県	5	0.3	4	0.3
島根県	7	0.4	6	0.5
岡山県	29	1.7	21	1.6
広島県	31	1.8	23	1.8
山口県	7	0.4	6	0.5
徳島県	5	0.3	5	0.4
香川県	11	0.6	8	0.6
愛媛県	19	1.1	16	1.2
高知県	4	0.2	3	0.2
福岡県	56	3.3	38	3.0
佐賀県	4	0.2	4	0.3
長崎県	4	0.2	3	0.2
熊本県	10	0.6	4	0.3
大分県	8	0.5	5	0.4
宮崎県	5	0.3	4	0.3
鹿児島県	8	0.5	6	0.5
沖縄県	17	1.0	11	0.9
海外	0	0.0	0	0.0
合計	1700	100.0	1287	100.0

次に表2には、回答者の居住地の分布を示している。当然ながら本調査と追跡調査とでは比率は全く同じではないが、その差は顕著なものではなく、全体として居住地の分布に違いはみられない。

3. 業種の補正（Q1）

以下では追跡調査の回答結果を報告する。追跡調査の目的は、①本調査の結果を補正するための情報を得ること、②本調査以降の状況に関する情報を得ること、③本調査では調査していなかった創業以降の情報を新たに得ること、の 3 つである。追跡調査で行った 10 の質問（Q1 から Q10）のうち、第一の目的のために行った質問が Q1、第三の目的のために行った質問が Q10 であり、残りの 8 問（Q2 から Q9）が第二の目的のために行った質問である。以下では本節から第5節までの 3 つの節において、それぞれ第一、第二、第三の目的のための質問の結果を示していくことにする。

図1 Q1：業種

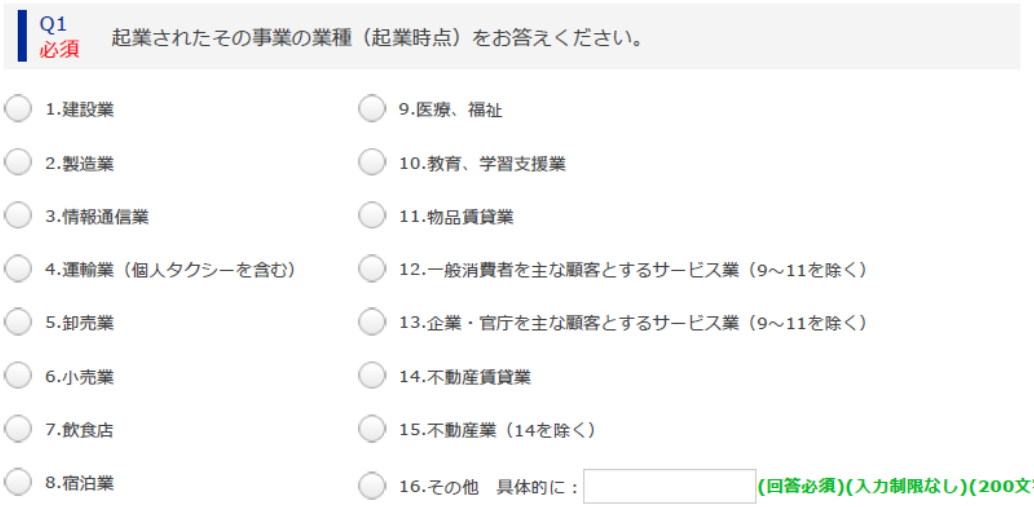


表3 業種

	(1)本調査		(2)追跡調査		(3)追跡調査（修正）	
	件数	%	件数	%	件数	%
建設業	101	5.9	78	6.1	80	6.2
製造業	88	5.2	92	7.1	93	7.2
情報通信業	99	5.8	95	7.4	117	9.1
運輸業（個人タクシーを含む）	44	2.6	29	2.3	33	2.6
卸売業	60	3.5	46	3.6	46	3.6
小売業	161	9.5	121	9.4	125	9.7
飲食店	72	4.2	56	4.4	58	4.5
宿泊業	8	0.5	9	0.7	12	0.9
医療、福祉	60	3.5	63	4.9	67	5.2
教育、学習支援業	80	4.7	77	6.0	80	6.2
物品賃貸業	5	0.3	7	0.5	7	0.5
一般消費者を主な顧客とするサービス業（9～11を除く）	156	9.2	147	11.4	417	32.4
企業・官庁を主な顧客とするサービス業（9～11を除く）	99	5.8	114	8.9		
不動産賃貸業	70	4.1	69	5.4	70	5.4
不動産業（14を除く）	38	2.2	30	2.3	30	2.3
その他の業種	559	32.9	254	19.7	52	4.0
合計	1700	100.0	1287	100.0	1287	100.0

追跡調査では最初の質問として、起業した事業の業種を尋ねている（図1）。その結果を示したのが表3である。同じ質問は本調査でも行っており、その結果も表3に示している。本調査と同じ質問を再び行った理由は、本調査で得られた回答を補正する必要があったためである。表では列(1)において本調査の結果を示しているが、そこでは「その他の業種」という回答が全体の 3 割超を占めていることがわかる。このように極端に高い比率からは、「その他の業種」という回答の中に、実際には他の業種に分類されるべきであるが、回答者の誤解や勘違い、回答の容易さなどから「その他」を選んだケースが多く含まれていることが示唆される。そこで追跡調査では、調査者側の判断に基づき業種の補正を行うことができるように、「その他」を選ぶ場合には必ず自由記述により業種を具体的に記入してもらう形とした。

表3の列(2)には、各選択肢の回答数と回答比率を示している。これによると、「その他の業種」の回答比率は 2 割弱であり、本調査の比率よりも低下している。これに対してそれ以外の業種の回答比率にはそこまで顕著な差は見られない。やや顕著な違いとしては、製造業、情報通信業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（一般消費者向け、および企業・官庁向け）における比率の増加がみられる。この結果は、本調査でこれらの業種を回答した回答者よりも、これら以外の業種を回答した回答者のほう

が、追跡調査に回答した比率が相対的に高いことを示唆している。[3]

自由記述の回答に基づき、業種の補正を行った後の業種分布は、列(3)に示されている。この補正では、自由記述の回答を日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定、平成 26 年 4 月 1 日施行）の分類に対応させた上で、さらにその日本標準産業分類に対応する表3の各選択肢に割り振った。ただし、日本産標準産業分類と表3（本調査および追跡調査）の選択肢は必ずしも一致しない。たとえば本調査および追跡調査では、飲食店や宿泊業などを除いたサービス業について、一般消費者を対象とするサービス業と、企業・官庁を対象とするサービス業とを分けていた。しかし、日本標準産業分類ではこれらを区別することが難しいため、列(3)ではこれらをまとめ、「その他のサービス業」としている。

表からわかるように、列(2)の「その他の業種」の回答 254 件のうち 202 件は、この補正により他の業種とみなすことができたため、再分類を行った。再分類で最も増えた業種は「その他のサービス業」（一般消費者を対象とするサービス業あるいは企業・官庁を対象とするサービス業）であり、列(2)に比べて回答数が 156 も増加している。これ以外では、情報通信業における増加が 22 とやや多い。なお、補正後もその他の業種に分類される回答は 52 件存在するが、この中には自由記述で「農業」「漁業」「投資家」といった記述を行った回答、業種の分類に用いることが難しい回答（不明、自由業、といった回答や、意味をなさない回答等）が含まれている。

4. 本調査以降の状況

追跡調査の第二の目的は、起業した事業の本調査以降の状況に関して情報を得ることである。こうした情報を得るための質問が、Q2 から Q8 である。このうち Q4 から Q8 までは、本調査と同じ質問を本調査以降の時点に関して尋ねているものであるため本調査の結果との比較が可能である。これに対し、Q2、Q3、Q9 は本調査との対応をつけられない質問である。

4．1 事業の継続状況（Q2）

図2 Q2：事業の継続状況

[3] なお、一部の業種（製造業、宿泊業、医療・福祉、物品賃貸業、企業・官庁向けサービス業など）については本調査での回答数よりも追跡調査での回答数の方が多少多く、選択肢を変更した回答者が存在することを示唆している。こうした回答も、業種分類の誤解・勘違いや回答の間違いが存在する可能性を示唆しているが、当該事業が複数の業種にまたがるなどそもそも分類が容易ではない可能性もある。

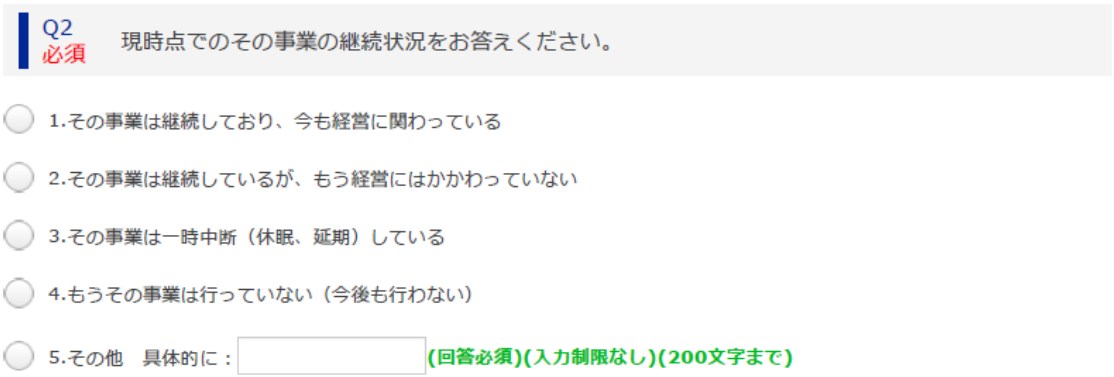


表4 事業の継続状況

	件数	%
その事業は継続しており、今も経営に関わっている	971	75.4
その事業は継続しているが、もう経営にはかかわっていない	72	5.6
その事業は一時中断（休眠、延期）している	90	7.0
もうその事業は行っていない（今後も行わない）	145	11.3
その他　具体的に：	9	0.7
合計	1287	100.0

最初の質問（Q2）では、起業した事業の追跡調査時点における継続状況を尋ねている（図2）。この問から得られる情報は、起業した事業のその後の成否を最も直接的に表すものといえる。この追跡調査時点での継続の有無が、創業時やその後の資金調達、あるいは起業家の特徴によってどのように異なるかを分析すれば、起業の成功をもたらす要因を明らかにすることができるはずである。なお図からもわかるように、この問では事業自体の継続状況に加え、回答者が当該事業の経営にまだ関わっているかどうかも合わせて尋ねている。

得られた結果は表4に示したとおりである。[4] 最も多い回答は、当該事業が継続されており、しかも回答者が経営を続けている、というものであり、全回答のほぼ 3/4 にのぼる。次に多いのは当該事業が既に行われていないというものであり、その比率は 1 割程度である。事業が一時中断しているという回答も合わせると、本調査から 1 年 5 か月しか経過していない追跡調査時点においても、2 割弱にのぼる回答

[4] 「その他」が回答された場合に求められる自由記述では、「勤務している」「起業ではない」「来月再開予定」「特になし」「現役」「経営に関わりない」「請負業務としている」「その他」「無回答」がそれぞれ 1 件ずつ回答されている。

者が、当該事業が継続していないと答えていることになる。継続の有無いずれに関しても一定数の回答が見られることから、今後回帰分析等を用いたて継続有無の決定要因などに関するより詳細な分析を行うのに十分な回答が得られている可能性が高いといえる。

4．2　　債務の返済状況（Q3）

図3 Q3:債務の返済状況

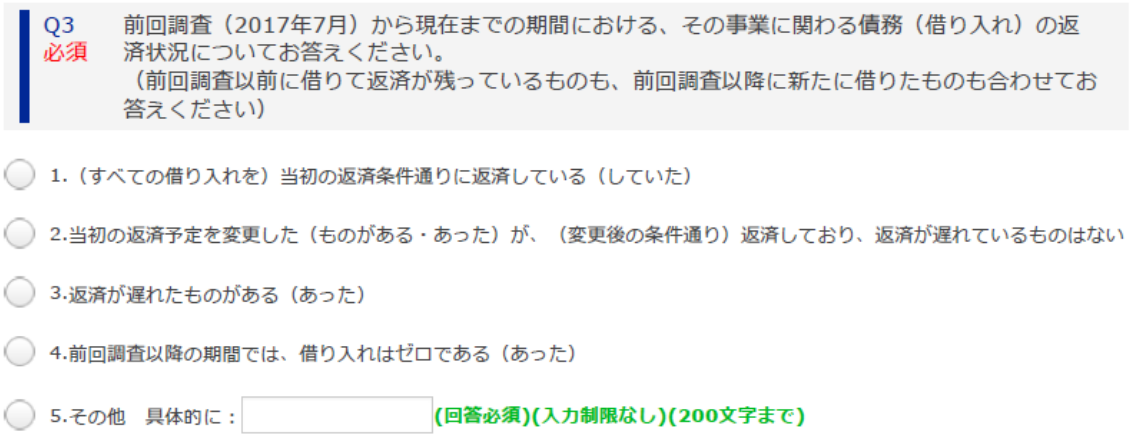


表5 債務の返済状況

	件数	%
（すべての借り入れを）当初の返済条件通りに返済している（していた）	321	24.9
当初の返済予定を変更した（ものがある・あった）が、（変更後の条件通り）返済しており、返済が遅れているものはない	87	6.8
返済が遅れたものがある（あった）	54	4.2
前回調査以降の期間では、借り入れはゼロである（あった）	790	61.4
その他　具体的に：	35	2.7
合計	1287	100.0

次に、Q3は本調査後の債務の返済状況について尋ねている（図3）。質問の対象となる期間は、本調査の調査時点から追跡調査の調査時点までの期間であり、本調査以前に行った借入と以降に新たに行った借入とは区別せず尋ねている。回答結果を示した表5からは、追跡調査の回答者のうち6割程度は前回調査以降借入を行っていないことがわかる。次に多い回答は、「（すべての借入を）当初の返

済条件通りに返済している(していた)」というものであり、1/4 の回答者が問題なく返済を行っていることがわかる。これに対し、当初の返済計画を変更したものの返済した、あるいは返済が遅れた、という回答はいずれも 1 割に満たない。なお、「その他」を選択した 35 人の中でも、30 人は自由回答で「借り入れなし」と答えており、これを加えると借入なしという回答者は 820 人(63.7%)にのぼる。[5]

4.3 運転資金の調達方法(Q4)

図4 Q4:運転資金の調達方法

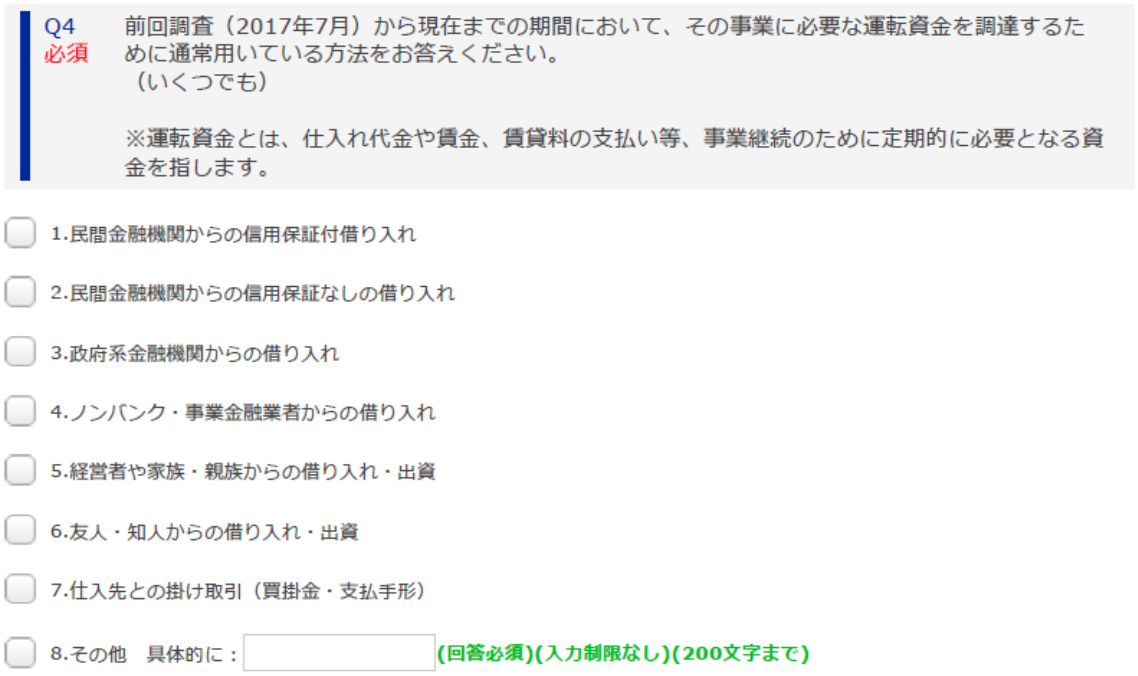


表6 運転資金の調達方法

[5] 「その他」の残りの 5 人の自由記述は、他の選択肢のどれに該当するか判別できない回答、意味不明の回答、のいずれかである。

	(1)本調査		(2)追跡調査		(3)追跡調査（補正後）	
	件数	%	件数	%	件数	%
民間金融機関からの信用保証付借り入れ	230	13.5	193	19.9	193	19.9
民間金融機関からの信用保証なしの借り入れ	122	7.2	87	9.0	87	9.0
政府系金融機関からの借り入れ	112	6.6	69	7.1	69	7.1
ノンバンク・事業金融業者からの借り入れ	58	3.4	29	3.0	29	3.0
経営者や家族・親族からの借り入れ・出資	290	17.1	269	27.7	305	31.4
友人・知人からの借り入れ・出資	74	4.4	69	7.1	70	7.2
仕入先との掛け取引（買掛金・支払手形）	148	8.7	93	9.6	93	9.6
その他　具体的に：	914	53.8	299	30.8		
クラウドファンディング					1	0.1
運転資金不要					258	26.6
その他（不明）					3	0.3
回答者数	1700		971		971	

次に、Q4 から Q7 においては、短期の運転資金の調達と、短期的な資金繰りの問題について尋ねている。まず Q4 では、前回調査以降の時期における、運転資金の通常の調達方法について尋ねており（図4、複数回答可）、その結果は表6の(2)に示したとおりである。なお、Q4 は Q2 において「その事業は継続しており、今も経営に関わっている」と答えた回答者のみに尋ねているため、回答数は 971 である。同じ質問は本調査でも行っているため、表6(1)には本調査の回答も示している。

得られた結果によると、最も多い回答は本調査と同様「その他」であるが、その比率は本調査よりも減少している。次に多いのは「経営者や家族・親族からの借り入れ・出資」であり、回答は 3 割近い。以下、「民間金融機関からの信用保証付き借り入れ」「仕入先との掛取引」「民間金融機関からの信用保証なしの借り入れ」が続いており、いずれも本調査よりも回答比率が高いが、比率の高い順番は本調査と変わらない。追跡調査時点においても、内部者からの調達、ならびに民間金融機関からの調達が多いことがわかる。

なお、「その他」という回答の中には運転資金を調達していないケースや、選択肢として示されたもの以外の手段により調達したケース、あるいはどの選択肢に該当するかわからない、面倒である、といった理由で安易に「その他」を選んだケース、などが含まれると考えられる。単純に比較すると、本調査回答 1700 名のうち、追跡調査に回答しなかった回答者（423(=1700-1287)名）あるいは追跡調査には回答したが Q4 の回答からは除外された回答者（事業非継続者・経営非関与者：316(=1287-971)名）と比べ、Q4 に回答した回答者（追跡調査時点で事業を継続し、経営に関わっている起業家 971 名）は、これらのケースに当てはまることが少ないことがわかる。

この点についてもう少し詳しく検討するために、追跡調査で「その他」を選択した回答者の自由記述を見てみると、実際に「運転資金なし」(4 名)、「調達なし」(131 名)、「借り入れなし」(117 名)、「売り上げ」(4 名)、「運転資金に不自由はない」(1 名)「それまでの余剰金」(1 名)といった回答が見られ、運転資金を調達する必要がなかった企業が多いことがわかる。また、意味不明の回答 3 件を除くと、「その他」の自由記述には他の選択肢に該当する回答と、選択肢として示されていない調達源である「クラウドファンディング」という回答(1 件)が見られた。そこで、自由記述に基づいて補正を行い、表6(2)の「その他」299 件を再分類した結果を示したのが表6(3)である。この結果によると、運転資金が不必要だった回答者は 27%を占めているが、それよりも「経営者や家族・親族からの借り入れ・出資」と答えた回答が多く、3 割を超えている。補正後は自己資金や内部者の資金への依存がさらに顕著にみられることがわかる。

4.4 運転資金に用いていない理由(Q5)

図5 Q5:運転資金に用いていない理由

Q5 必須　前問で用いていないと回答された以下の運転資金調達方法について、用いていない理由をお答えください。

※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

	1. 必要がないから	2. 申し込んでも断られそうだから	3. どういうものか・利用方法を知らないから	4. その他　具体的に・・
1. 民間金融機関からの信用保証付借り入れ ✿	○	○	○	○ (回答必須)(入力制限なし)(200文字まで)
2. 民間金融機関からの信用保証なしの借り入れ ✿	○	○	○	○ (回答必須)(入力制限なし)(200文字まで)
3. 政府系金融機関からの借り入れ ✿	○	○	○	○ (回答必須)(入力制限なし)(200文字まで)
4. ノンバンク・事業金融業者からの借り入れ ✿	○	○	○	○ (回答必須)(入力制限なし)(200文字まで)
5. 仕入先との掛け取引（買掛金・支払手形） ✿	○	○	○	○ (回答必須)(入力制限なし)(200文字まで)

表7 調達方法別不利用の理由

			必要がないから	申し込んでも断られそうだから	どういうものか・利用方法を知らないから	その他具体的に：	合計
(1)本調査	1.民間金融機関からの信用保証付借り入れ	件数	1172	141	68	89	1470
		%	79.7	9.6	4.6	6.1	100.0
	2.民間金融機関からの信用保証なしの借り入れ	件数	1208	185	91	94	1578
		%	76.6	11.7	5.8	6.0	100.0
	3.政府系金融機関からの借り入れ	件数	1226	156	114	92	1588
		%	77.2	9.8	7.2	5.8	100.0
	4.ノンバンク・事業金融業者からの借り入れ	件数	1295	129	118	100	1642
		%	78.9	7.9	7.2	6.1	100.0
	5.仕入先との掛け取引（買掛金・支払手形）	件数	1215	118	122	97	1552
		%	78.3	7.6	7.9	6.3	100.0
(2)追跡調査	1.民間金融機関からの信用保証付借り入れ	件数	682	59	31	6	778
		%	87.7	7.6	4.0	0.8	100.0
	2.民間金融機関からの信用保証なしの借り入れ	件数	756	80	42	6	884
		%	85.5	9.0	4.8	0.7	100.0
	3.政府系金融機関からの借り入れ	件数	764	76	54	8	902
		%	84.7	8.4	6.0	0.9	100.0
	4.ノンバンク・事業金融業者からの借り入れ	件数	818	67	53	4	942
		%	86.8	7.1	5.6	0.4	100.0
	5.仕入先との掛け取引（買掛金・支払手形）	件数	756	61	55	6	878
		%	86.1	6.9	6.3	0.7	100.0

Q4 で尋ねた運転資金の調達手段のうち、外部からの借入（選択肢 1.から 4.）および企業間信用（選択肢 5.）に関しては、これらを用いていないと回答した回答者に対して用いていない理由も尋ねている（Q5:図5）。その結果を本調査における同様の質問の結果とともに示したのが表7である。

追跡調査の結果を見ると、回答の傾向はどの手段に関しても大差なく、8 割以上 9 割近くの回答者がその手段の利用が必要なかったから使っていないと答えている。次に多い回答は、申し込んでも断られそうだから、というものであるが、このように自発的に申し込みを行わなかったという回答はどの調達手段についても 1 割に満たない。また、その手段自体あるいは利用方法を知らないという回答はさらに少ない。なお「その他」の回答はさらに少なく、その自由回答を見ても、多くは「必要なかった」というものであり、条件が合わなかった、あるいは断られたから利用できなかったという回答はどの調達手段を見てもせいぜい 1, 2 件であった。外部からの借入や企業間信用による調達を利用していない企業は、利用が難しかったからではなく、そもそも必要がなかったから利用しなかった企業がほとんどである。

なお、こうした傾向は本調査でも同様に見て取れる。ただし、本調査では「必要なかったから」という回答が追跡調査よりも全体的にやや少なく、代わりに他の選択肢の回答が全般的に多い。

4．5　　資金繰り問題の有無（Q6）

図6 Q6:資金繰り問題の有無

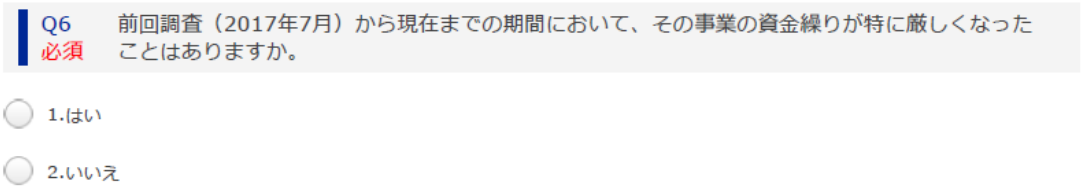


表8 資金繰り問題の有無

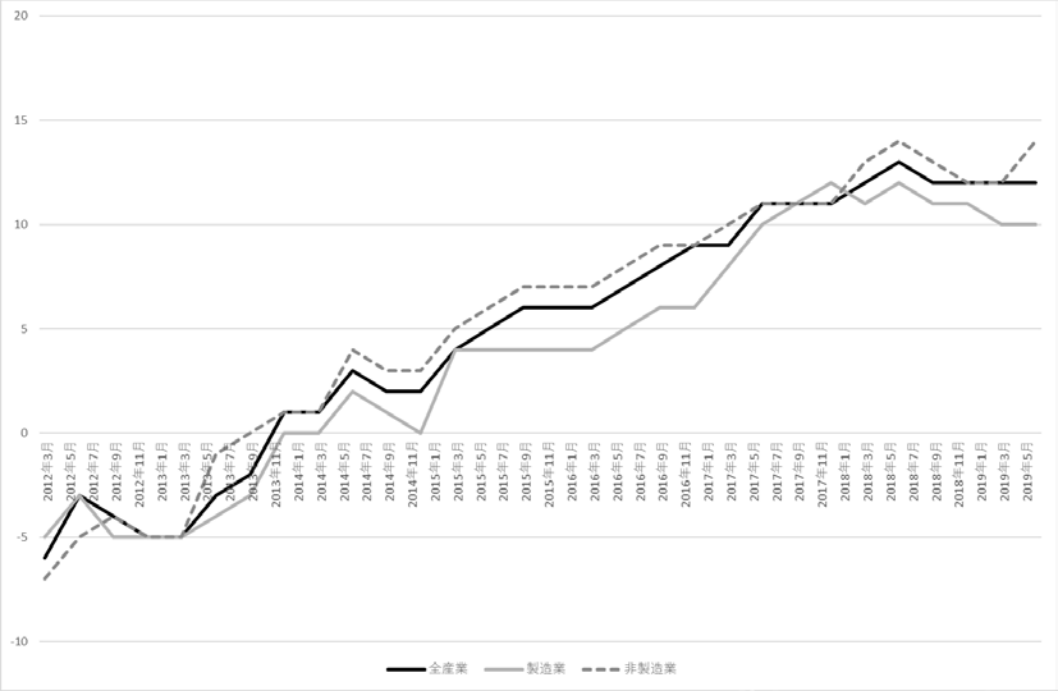
	(1)本調査		(2)追跡調査	
	件数	%	件数	%
はい	976	41.6	261	20.3
いいえ	993	58.4	1026	79.7
合計	1700	100.0	1287	100.0

次に、Q6 では前回調査以降の期間において、資金繰りが厳しくなった時期があるかどうかを尋ねている（図6）。本調査では同じ質問を起業以降の期間で尋ねており、2 つの調査結果をまとめて示したのが表8である。この結果によると、追跡調査において資金繰りが厳しくなったことがあると回答した企業は 2 割程度であり、本調査の 4 割程度に比べてかなり少ない。

この差をもたらした原因としては第一に、起業から本調査までの期間と、本調査から追跡調査までの期間とで、企業の資金繰りを巡る一般的な経済状況が異なっている可能性が考えられる。本調査で対象としたのは 2012 年以降 2017 年までの起業であり、しかも 2012 年の起業が比較的多い。[6] 同時期の資金繰りの状況を日本銀行短観（全国企業短期経済観測調査）の資金繰り判断 DI で見ると（図7）、中小企業の資金繰りはこの時期確かに改善傾向にあり、創業企業にとっても資金繰りが改善している可能性は否定できない。

図7 日銀短観資金繰り DI（中小企業）

[6] 本調査で事業開始年を尋ねた質問の回答を見ると、2012 年から 2017 年の各年について、回答比率はそれぞれ 40%, 12%, 13%, 16%, 13%, 7%である。内田・郭・山田(2018)参照。



出典）日本銀行短観（全国企業短期経済観測調査）より筆者作成。

ただし、資金繰りDIは本調査から追跡調査実施時点までの期間（2018年12月から2019年1月）ではそれほどの改善が見られないことなどから、表8の2つの調査間の差がすべて資金繰り環境の改善のみを反映しているとも考えにくい。この他に考えられる要因としては、事業が継続していない企業や事業がうまくいっていない企業が追跡調査に回答しない傾向にあったために、追跡調査には資金繰りに問題がある企業が少ないことなどが考えられる。

4．6　資金繰りの問題への対応（Q7）

図8 Q7：資金繰りの問題への対応

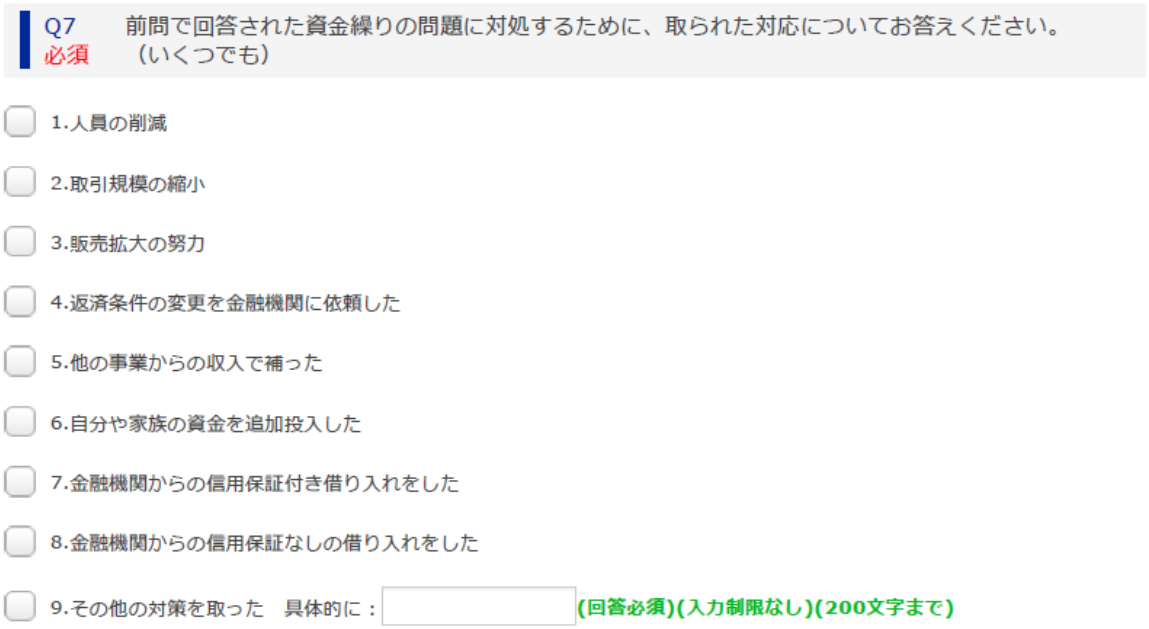


表9 資金繰り問題への対応

	(1)本調査		(2)追跡調査	
	件数	%	件数	%
人員の削減	63	8.9	53	20.3
取引規模の縮小	90	12.7	63	24.1
販売拡大の努力	209	29.6	74	28.4
返済条件の変更を金融機関に依頼した	53	7.5	26	10.0
他の事業からの収入で補った	98	13.9	54	20.7
自分や家族の資金を追加投入した	231	32.7	109	41.8
金融機関からの信用保証付き借り入れをした	49	6.9	17	6.5
金融機関からの信用保証なしの借り入れをした	34	4.8	17	6.5
その他の対策を取った　具体的に：	106	15.0	9	3.4
何も対策を取らなかった	102	14.4	0	0.0
回答者数	707		261	

前問で資金繰りが特に厳しくなったことがあると答えた回答者に対し、その問題にどのように対応したのかを尋ねたのが Q7 である（図8、複数回答可）。その結果は本調査の際の同様の質問の回答結果とともに、表9に示している。追跡調査の結果を見ると、最も多い回答は「自分や家族の資金の追加投入」であり、4 割を超えている。これ以外では「販売拡大の努力」「取引規模の縮小」「他の事業からの収入で補った」「人員の削減」が続いているが、回答比率はいずれも 3 割未満である。金融機関との間で返済

条件の変更や新たな借入を行ったという回答は多くなく、資金繰りの問題に対して金融面から対処する場合、金融機関に頼ることは少なく、自己資金や内部者の資金が利用されることがわかる。以上のような傾向は本調査でも見られるが、「自分や家族の資金の追加投入」の比率は追跡調査よりも低い。[7]

4.7　事業拡大のための資金調達の有無（Q8）

図9 Q8:事業拡大のための資金調達有無

[7] 「その他の対策」の自由回答としては、「保険を解約した」、「孫請けの仕事を減らした」、「寝ないで働いた」、「特に借入とかをせず乗りきった」、「自己資金を補填した」、がそれぞれ1件であり、その他に「特になしと」いう回答が4件見られた。

Q8 必須　前回調査（2017年7月）から現在までの時期において、事業を拡大するために以下の方法で資金を調達されたかどうかお答えください（事業拡大を伴わない運転資金の調達は除きます）。
事業拡大のための資金調達を行わなかった場合は、すべて「4」または「5」をお答えください。

※この設問は、それぞれ横方向（→）にお答えください。

	1. 利用した‥希望した額を超えた額を利用	2. 利用した‥希望した額だけ利用	3. 利用した‥希望した額未満を利用	4. 利用しなかった‥利用しようとしたが全くできなかった・断られた	5. 利用しなかった‥利用しようとしなかった
1. 経営者ご本人の自己資金または借入金	○	○	○	○	○
2. 経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金	○	○	○	○	○
3. 自治体等からの補助金・助成金	○	○	○	○	○
4. 関係会社（親会社・関連会社等）からの借入金	○	○	○	○	○
5. 関係会社（親会社・関連会社等）からの出資金	○	○	○	○	○
6. 政府系金融機関（日本政策金融公庫など）からの借入金	○	○	○	○	○
7. 民間金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）からの借入金（地方自治体の制度融資を含む）	○	○	○	○	○
8. その他の貸手からの借入金	○	○	○	○	○
9. ベンチャーキャピタル・ファンドからの出資金	○	○	○	○	○
10. 個人投資家（エンジェル）からの出資金	○	○	○	○	○

表10 事業拡大のための資金調達有無

			利用した（合計）	利用した‥希望した額を超えた額を利用	利用した‥希望した額だけ利用	利用した‥希望した額未満を利用	利用しなかった（合計）	利用しなかった‥利用しようとしたが全くできなかった・断られた	利用しなかった‥利用しようとしなかった	合計
(1)本調査	1.経営者ご本人の自己資金または借入金	件数	1636				64			1700
		%	96.2				3.8			100.0
	2.経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金	件数	217	80	112	25	1483	96	1387	1700
		%	12.8	4.7	6.6	1.5	87.2	5.6	81.6	100.0
	3.自治体等からの補助金・助成金	件数	127	23	79	25	1573	113	1460	1700
		%	7.5	1.4	4.6	1.5	92.5	6.6	85.9	100.0
	4.関係会社（親会社・関連会社等）からの借入金	件数	97	27	41	29	1603	85	1518	1700
		%	5.7	1.6	2.4	1.7	94.3	5.0	89.3	100.0
	5.関係会社（親会社・関連会社等）からの出資金	件数	95	23	55	17	1605	88	1517	1700
		%	5.6	1.4	3.2	1.0	94.4	5.2	89.2	100.0
	6.政府系金融機関（日本政策金融公庫など）からの借入金	件数	142	22	81	39	1558	99	1459	1700
		%	8.4	1.3	4.8	2.3	91.6	5.8	85.8	100.0
	7.民間金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）からの借入金（地方自治体の制度融資を含む）	件数	173	33	93	47	1527	107	1420	1700
		%	10.2	1.9	5.5	2.8	89.8	6.3	83.5	100.0
	8.その他の貸手からの借入金	件数	88	18	35	35	1612	92	1520	1700
		%	5.3	1.1	2.1	2.1	94.8	5.4	89.4	100.0
	9.ベンチャーキャピタル・ファンドからの出資金	件数	85	16	39	30	1615	84	1531	1700
		%	5	0.9	2.3	1.8	95.0	4.9	90.1	100.0
	10.個人投資家（エンジェル）からの出資金	件数	96	25	45	26	1604	82	1522	1700
		%	5.6	1.5	2.6	1.5	94.3	4.8	89.5	100.0
(2)追跡調査	1.経営者ご本人の自己資金または借入金	件数	322	105	180	37	649	13	636	971
		%	33.2	10.8	18.5	3.8	66.8	1.3	65.5	100.0
	2.経営者の家族・親族・友人、従業員からの借入金・出資金	件数	135	39	69	27	836	9	827	971
		%	13.9	4.0	7.1	2.8	86.1	0.9	85.2	100.0
	3.自治体等からの補助金・助成金	件数	75	21	31	23	896	21	875	971
		%	7.7	2.2	3.2	2.4	92.3	2.2	90.1	100.0
	4.関係会社（親会社・関連会社等）からの借入金	件数	52	22	18	12	919	25	894	971
		%	5.4	2.3	1.9	1.2	94.6	2.6	92.1	100.0
	5.関係会社（親会社・関連会社等）からの出資金	件数	56	26	19	11	915	19	896	971
		%	5.8	2.7	2.0	1.1	94.2	2.0	92.3	100.0
	6.政府系金融機関（日本政策金融公庫など）からの借入金	件数	70	22	30	18	901	19	882	971
		%	7.2	2.3	3.1	1.9	92.8	2.0	90.8	100.0
	7.民間金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）からの借入金（地方自治体の制度融資を含む）	件数	95	24	49	22	876	20	856	971
		%	9.8	2.5	5.0	2.3	90.2	2.1	88.2	100.0
	8.その他の貸手からの借入金	件数	48	20	17	11	923	22	901	971
		%	4.9	2.1	1.8	1.1	95.1	2.3	92.8	100.0
	9.ベンチャーキャピタル・ファンドからの出資金	件数	47	20	16	11	924	18	906	971
		%	4.8	2.1	1.6	1.1	95.2	1.9	93.3	100.0
	10.個人投資家（エンジェル）からの出資金	件数	50	22	16	12	921	18	903	971
		%	5.1	2.3	1.6	1.2	94.9	1.9	93.0	100.0

Q4 から Q7 が短期的な資金調達とその問題、すなわち運転資金と資金繰りに関わる質問であったのに対し、Q8 では事業を拡大するための資金の調達に関して尋ねることで、長期的な設備資金に関する本調査以降の状況を尋ねている（図9）。その結果は表10の(2)に示している。なお、この質問には Q2 において、事業が継続されしかも回答者が経営を続けている、と答えた 971 社のみが回答している。

追跡調査から得られた結果を見ると、何らかの調達を行ったとする回答は、「経営者の自己資金や借入金」であり、回答企業の 3 割程度を占める。また、「家族・親族・友人、従業員」からの資金も 14%の企業で利用されている。事業を拡大するために資金調達を行った企業はある程度存在することがわかる。ただし、これら以外の調達手段の利用は 1 割にも満たず、自己資金や内部者の資金以外を用いて事業拡大を計った企業はあまり多くないことがわかる。なお、どの調達手段を見ても、希望額未満しか利用で

きなかったとする回答は多くはなく、利用できた企業は十分な額が利用できていることがわかる。

表10には本調査における同様の質問の回答結果も示している。ただし、本調査では創業のための資金の調達に関して質問を行っている点が異なる。つまり、追跡調査の結果は事業拡大のための設備資金の調達に関するものであるのに対し、本調査は事業開始時の設備資金の調達に関するものである。この違いもあってか、各調達手段を利用した企業の比率は本調査のほうが全般的にやや高い。つまり、本調査の回答企業は実際に創業した企業であるため、何らかの方法で創業資金を調達したケースが多いと考えられるのに対し、追跡調査の回答企業の中には事業を拡大していない企業も多く含まれ、そもそも新たな設備資金を調達していないケースも多いと考えられる。

4．8　本調査以降の事業の状況（Q9）

図10 Q9:本調査以降の事業の状況



表11 拡大した事業の現在状況

		大きく増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	大きく減った	合計
1.売上	件数	66	239	476	129	61	971
	%	6.8	24.6	49.0	13.3	6.3	100.0
2.利益	件数	52	242	484	127	66	971
	%	5.4	24.9	49.8	13.1	6.8	100.0
3.従業員数	件数	11	79	821	35	25	971
	%	1.1	8.1	84.6	3.6	2.6	100.0
4.商品やサービスの数	件数	16	165	715	53	22	971
	%	1.6	17.0	73.6	5.5	2.3	100.0

運転資金や資金繰り、設備資金など金融に関連する以上の質問の後で、追跡調査では Q9 として創業した事業の現在の状況に関し、業績を表す売上と利益、事業規模を表す従業員数と商品やサービスの数について、本調査以降の変化を尋ねている(図10)。この質問は、企業の属性や創業資金の調達状況などに応じて創業企業の一定期間後の業績や規模がどのように異なるのかを分析することを念頭に尋ねた質問である。なお、この問は Q2 で事業が継続し、今も経営にかかわっていると答えた回答者のみに尋ねているため、回答数は 971 である。

まず売上と利益を見てみると、いずれも回答の分布は類似しており、本調査時点と変わらないという回答が約半数を占めている。これに対してやや増加したという回答も 1/4 程度見られ、事業が成長している企業も一定程度存在することもわかる。他方で、減少したとする回答もある程度見られる。これに対して従業員数に関しては、8 割超の企業が変化なしと答えており、売上や利益といった業績に比べて従業員数の増加はあまり見られない。変化があったとする回答では、増加のほうが減少よりも合計するとやや多い。最後に商品やサービスの数についての変化を尋ねた質問には、7 割以上の企業が変化なしと答えている。ただし、2 割弱の企業はやや増えたと答えていることもわかる。以上、全体的に見て、本調査以降業績や規模に変化のない企業が過半を占めるものの、増加傾向にある企業も多いといえる。

5. 創業以降の状況(Q10)

図11 Q10:創業以降の状況

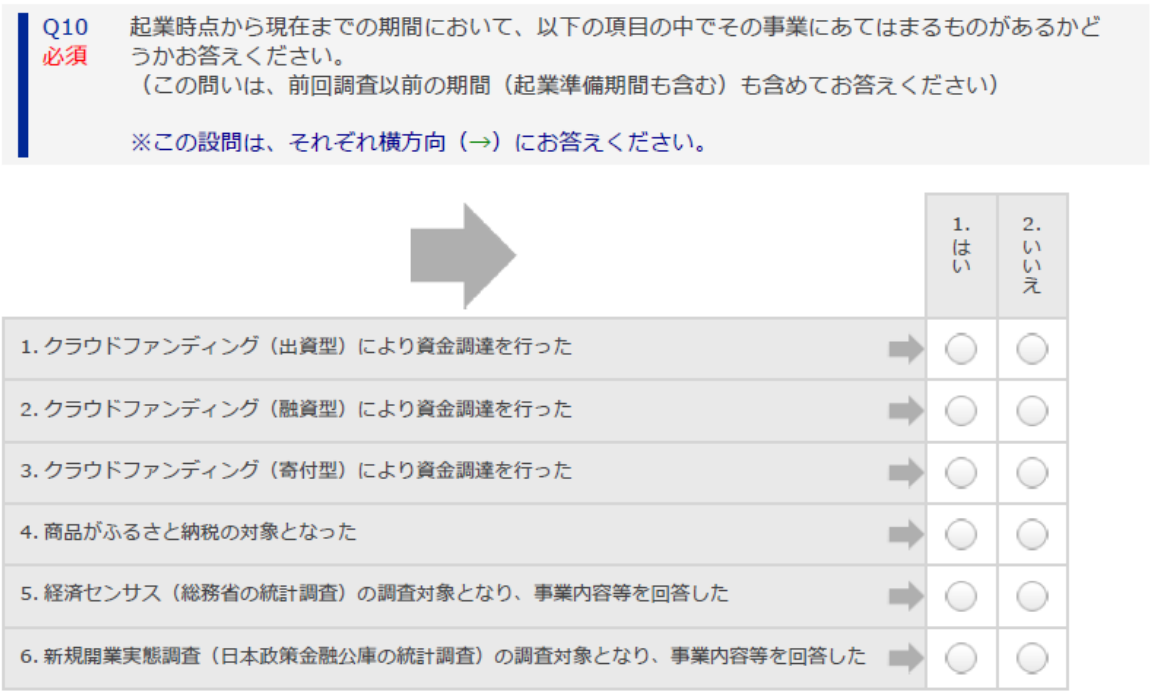


表12 創業以降の状況

		はい	いいえ	合計
1.クラウドファンディング（出資型）により資金調達を行った	件数	68	1219	1287
	%	5.3	94.7	100.0
2.クラウドファンディング（融資型）により資金調達を行った	件数	58	1229	1287
	%	4.5	95.5	100.0
3.クラウドファンディング（寄付型）により資金調達を行った	件数	45	1242	1287
	%	3.5	96.5	100.0
4.商品がふるさと納税の対象となった	件数	55	1232	1287
	%	4.3	95.7	100.0
5.経済センサス（総務省の統計調査）の調査対象となり、事業内容等を回答した	件数	62	1225	1287
	%	4.8	95.2	100.0
6.新規開業実態調査（日本政策金融公庫の統計調査）の調査対象となり、事業内容等を回答した	件数	52	1235	1287
	%	4.0	96.0	100.0

追跡調査の第三の目的は、創業以降の状況について、本調査では調査していなかった情報を新たに得ることである。そのための質問が Q10 であり（図11）、回答は表 12 に示している。Q10 ではまず、選択肢 1 から 3 においてクラウドファンディングの利用の有無を尋ね、本調査では調査していなかった資

金調達源の利用状況を尋ねている。結果を見ると、出資型、融資型、寄付型、いずれについても創業以降にクラウドファンディングを利用したとする回答は 1 割に満たず、クラウドファンディングは追跡調査の対象となった創業企業の資金調達手段としてはあまり使われていないことがわかる。

次に、選択肢 4 ではふるさと納税の対象となるような事業を行っているかどうかを尋ねている。得られた回答はクラウドファンディングの場合と同様に、利用した企業の比率が 1 割に満たず、ふるさと納税の対象となるような商品を扱っている企業は少ない。

最後に選択肢 5 と 6 は、創業企業を捉える可能性のある他の統計と、「起業と資金調達に関する調査」とのサンプルの重複の度合いを明らかにし、各調査がとらえる創業企業のタイプの違いについて検討するための選択肢である。具体的には、総務省の経済センサスと日本政策金融公庫の新規開業実態調査について、追跡調査の回答企業がそれぞれ回答したかどうかを尋ねている。結果を見ると、いずれの調査についても回答した企業の比率は少なく、「起業と資金調達に関する調査」の追跡調査、あるいは本調査とこれら 2 つの調査の対象企業は異なっているといえる。各調査は、それぞれ異なるタイプの創業を捉えているものと考えられる。

6. おわりに

本稿では、「起業と資金調達に関する調査」の本調査回答企業を対象として行った追跡調査の調査結果を概観した。この追跡調査は本調査の全回答者 1700 人に対して行われ、1287 人から回答を得たものである。その結果からは、創業企業の本調査以降の姿、あるいは本調査では明らかになっていなかった状況が明らかになり、創業後の資金調達や業績改善の有無などに関して新たな情報が得られている。回答しなかった企業が存在することから追跡調査と本調査の間のサンプル企業の属性の違いを考慮する必要はあるものの、新たに得られた情報を用いることで、二時点の調査を用いて創業企業の創業後の資金調達や業績の決定要因を探ることが可能である。こうした分析を進めていく上で、本稿で取りまとめた結果は重要な情報を与えており、今後の分析に役立てていく予定である。

参考文献

内田浩史・郭チャリ「起業と資金調達に関する調査（スクリーニング調査）の結果概要」『経営研究』（神戸大学大学院経営学研究科）No. 64, pp. 1-19, 2018.

内田浩史・郭チャリ・山田和郎「起業と資金調達に関する調査（本調査）の結果概要」『経営研究』（神戸大学大学院経営学研究科）No. 65, pp. 1-47, 2018.